

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム



Newsletter

vol.7 2012. Spring



ハイチ



タイ



東日本©PWJ



カンボジア



東日本©HFHJ

ニュースレター発行によせて

ジャパン・プラットフォーム (JPF) ニュースレター第7号をお届けいたします。このニュースレターがきっかけとなり、少しでも JPF・日本の NGO による人道支援活動について理解が深まれば、幸いに存じます。今後ともみなさまのご支援・ご協力を
お願い申し上げます。

ジャパン・プラットフォーム代表理事 木山 啓子

CONTENTS

- ◎東南アジア水害被災者支援
- ◎東日本大震災被災者支援
- ◎インタビュー
- ◎参加 NGO 紹介

- ◎コラム
- ◎賛助会員・一般寄付者一覧
- ◎特定寄附信託のご案内
- ◎TOPICS・編集後記

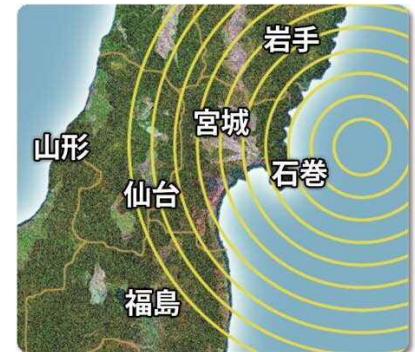
Report

◎東日本大震災被災者支援

東日本大震災被災者支援

国内事業部 プログラム・コーディネーター（モニタリング・評価担当）早川 香苗
国内事業部 プログラム・コーディネーター（気仙沼駐在）佐藤 大地

東日本大震災発災から早1年が経とうとしています。
昨年4月1日から仙台入りし、現地拠点立ち上げに関わり、現在は岩手・遠野拠点で
助成事業のモニタリング・評価を担当しているスタッフ早川と、
甚大な被害を受けた宮城県気仙沼で
日々復興へ向け活動しているスタッフ佐藤からの報告です。



ジャパン・プラットフォーム（JPF）はこれまで、加盟団体を通じて57事業に約53億円、被災地で復興に向けて活動する団体向けの「共に生きるファンド」を通じて69事業に約3.7億円の助成を行いました。未曾有の大災害に直面し、JPFが本格的に国内災害支援を行うのは初めてでした。

（早川）

モニタリングと評価：“つなぐ”の役割の大切さ

寄付額の増加と共に助成件数・助成額が増えるにつれて、JPFとしても事業全体の成果をきちんと確認し、緊急・復興期のより良い支援につなぐことが期待されていました。そのために、モニタリングを通じ資金の使途をきちんと確認し、必要に応じて事業の航路修正を行い支援内容の質を高めてきました。



JEN実施の仮設への生活物資配布モニタリング

例えば、今回新たな試みとして、「成果評価」を導入したプログラム全体評価法を整備しました。事業全体を評価するシステムを取り入れたことで、俯瞰的な

視点で調査を行うことができました。またWFP（国連世界食糧計画）からの出向者と共にJPF事務局内部のモニタリング・評価ワークショップを行い、事務局内部のキャパシティビルディングも行いました。



在宅高齢者の見守り事業に同行

参加団体実施事業の全体評価については、昨年7月に初動対応期の32事業の評価を行い、今年1月には緊急対応期24事業の評価ミッションを実施しました。評価で得られた学びや教訓は、参加団体と共有しながら意見交換する場を設け、次により良い支援につなげる一助としています。



石巻でのモニタリングの様子

アカウンタビリティの枠を超えて

私自身はこれまでJPFでは、ミャンマーcyclone “ナルギス”、イラク避難民人道支援やハイチ地震被災者支援に関わってきました。今回、JPFスタッフとして現地に駐在になり気づいたことは、単なるアカウンタビリティの確保に留まらず、的確に現地のニーズや動向を把握

復興元年に位置付けられている今年ですが、被災地の方々からは「本当の意味

での復興には8~10年かかる、細く長い支援をお願いしたい」という意見を多く耳にします。被災地各地の状況とそれとのニーズに合致した寄り添う支援が必要とされている今、現場でより良い支援に“つなぐ”意義と重要性を改めて考えさせられる日々です。



郡山のビッグパレットふくしまにてヒアリング

（佐藤）

JPFの気仙沼の活動としては、主に4つが挙げられます。

- JPF参加団体への助成金による支援
- 共に生きるファンドによる支援
- 気仙沼市社会福祉協議会の運営サポート
- 気仙沼NPO/NGO連絡会事務局

援が行き届かない場所がでてくるという問題がありました。そこで気仙沼で支援する団体間の「支援状況の可視化」と「支援者同士の横の繋がり」を軸に気仙沼で活動する団体（気仙沼市役所・気仙沼市社協・地元NPO・外部NPO/NGO）の調整事務局をすることになりました。

気仙沼NPO・NGO連絡会の発足した6月下旬は参加団体は2~3団体でしたが気仙沼で活動するJPF加盟団体（SVA・NICCO・WVJ）を中心に参加者を増やしていく2月21日現在で約30団体以上の団体に参加してもらっています。



宮城連携復興センター主催のワークショップ

気仙沼NPO・NGO連絡会では

- 団体の活動状況の共有

○日々変化する気仙沼のニーズの共有
○グーグルカレンダーを利用した仮設住宅支援状況の把握等が行われており日々気仙沼の復興に向けて多方面との連絡調整をしています。



気仙沼仮設住宅分科会

また、気仙沼市役所と協働事務局で支援分野別分科会も開催しています。現在は仮設住宅分科会・しごと分科会・街づくり分科会・子ども支援連絡会が設置されています。

発災から1年が経ちましたが、まだまだ外部からの支援の力が必要です。今後もJPF参加団体のみならず支援に関わる団体間の調整や行政との橋渡し等のサポートを継続していく予定です。



10ヶ月経過しても、このような光景を見ることもある

Interview

◎インタビュー

ニュースレター第7号の“インタビュー”は、ジャパン・プラットフォーム(JPF)
事務局長にお話しをお伺いしました。

JPFの取り組みについて、昨年秋に就任した椎名事務局長より紹介いたします。



Profile

ジャパン・プラットフォーム (JPF) 事務局長
椎名 規之(シイナ ノリユキ)

2001年より日本のNGOで緊急人道支援にかかり、インドやアフガニスタンで事業を担当。2004年から2007年まで国連アフガニスタン地震対策センターや国連開発計画に勤務した経験を持つ。2007年よりJPFに勤務し、事業部長、事務局長代行を経て、2011年10月より現職。

—昨年10月より、JPF事業部長より事務局長という立場になられましたが、JPFで働くにいたるまでの経緯を、まずはお聞かせください。

被災地での経験を通じて、世界には紛争や災害など自分たちの努力ではかえることのできない理由で苦しんでいる人が沢山いること、そして支援活動がいかに必要とされているかを実感しました。その中でも、力を併せて支援活動を行うことで、より効果を發揮できると感じた事例があります。

それは、パキスタンへ逃げていた難民が、アフガニスタンに戻ってきた際に住む家を建て直すという事業を担当したことです。故郷への帰還を後押しするのは、家を建て直すだけでは不十分で、子供たちが通う学校や、大人たちの仕事と収入の確保など、支援の中では、同時に様々な要素が必要とされます。ひとつの団体すべてを網羅するのは不可能であり、非効率です。それぞれの分野においてノウハウをもっている団体が活動するべきだと、アフガニスタンにいるときに感じました。

—そのような体験を通して、JPFの役割の意味を考えるようになったのですね。

緊急人道支援においては、支援事業の質もさることながらスピードが求められ

ます。両者のせめぎあいの中で、スピードを優先しつつ、どこを最低限抑えておくべきなのかを見極めなければなりません。現地のことをよく知っている参加NGOと被災地の現状を共有しつつ、他団体の情報や縦横の比較、企業のCSR活動とのつながりなど、JPFならではの視点を提供することで、事業の質を高めることができると考えています。

• 横の連携
JPFが良い仕事をできるということは、日本のNGOの発展につながることであり、そのためにはJPFは存在していると私は考えています。

—もう少し具体的に、JPFの強みについて、教えてください。

36団体が参加するJPFの魅力は、「スピード」と「横の連携」です。

• スピード

例えば、JPF事務局のスタッフが、緊急事態の際にすぐ現地に向かう体制を作りました。まずは情報収集を行い、緊急時はJPFの柱となり参加NGOにもそれを伝え、支援の報告性を示す役割を果たしていきます。

またJPF設立の際、欧米が大規模な支援活動を行っている中で、日本のNGOは資金不足なため活動を展開できていないという状況があり、JPFはそれを改善することを目指したという経緯があ

ります。JPFからNGOに対し、支援活動費が迅速に助成されることは、事業を行うにあたって、重要な点であることは今も変わりありません。但しこの10年間を経て、他の助成の仕組みも発展しています。今までの助成のスピードを維持しつつ、JPFならでの付加価値をつけていきたいと考えています。

• 横の連携

JPFは企業・学識・メディアからのノウハウを支援活動につなぐ役割があります。現地で何が起きているのかをいちはやく支援者・関係者のみなさまにお伝えすることで、NGOの活動を理解していくこと、そしてそれぞれの得意分野での関わりを促進し、多様なセクターとNGOの活動の輪に広がりにもたせるこ

とは、大事な仕事のひとつです。

—逆にJPFの課題などがあれば、お話しただけますでしょうか。

課題意識としては、次の2つことがあげられます。

• JPFの主体性と付加価値

今後は、事業を実施する団体からの申請を受け、それに対して助成を行うという受け身の姿勢ではなく、主体性をもち積極的に支援プログラム策定にかかわっていくことが求められています。これを実現するためには、今まで以上にJPF事

JPFの魅力は、
「スピード」と「横の連携」です。



感じてもらえないJPFの一体感は生まれません。

—では次に、事務局長になられて意識していることはありますか。

現在JPFは魅力的な立場にあると同時に多くの課題に直面しています。そして、この時期にJPFの事務局長に就任するということは、重い責任を負うということを承知しています。

ご支援くださっている企業に対しても、現場のニーズをとりまとめて、JPFから協業事業を積極的に提案するなど、新たにJPFの主体性を発揮していくことに取り組んでいきたいです。

迅速な助成のシステムだけではなく、被災者に対して良いインパクトを残せる支援のためにも、JPFとしての付加価値をしていくことは必須です。

• 一体感

支援の質の向上や民間企業との協業、多様なニーズへの対応など、JPFの付加価値の実現を果たすためにも、JPFとして一体感をもつことが2つ目の課題です。

一体感をもたせる方法としては、JPFの理念を発信し、その考えに基づき一緒に活動を行っていきたいという環境作りを行うこと、参加しているNGOに現実的にメリットがある仕組みを作りあげることだと考えています。

JPFに加わっていることで、自分達だけではできない支援活動を展開できること

ます。みなさまにお話をうかがう中で新しいアイデアを取り入れ、また支援活動についてご理解を深めていただくことで、支援の輪をひろがるような仕事をしていきたいと思っています。

世界には、まだ全然知られていない、自分たちの力ではどうにもならない困難な問題があります。私たちが手を差し伸べることで、変わられることがたくさんあるというのが、私がこの仕事をやっていることです。人道支援NGOの底上げを図っていかなければと思います。

JPFの有するポテンシャルを活かせば、組織としてもまた自分自身も大きく成長できるのではないかと思い、私は、覚悟を決めました。言い訳をする理由は無限に作れます、言い訳をしている人から活力は生まれせん。私は、言い訳をするのではなく、あえて成果が問われるこの時期に、事務局長になることを選びました。今は、責任とともに期待感であふれています。

—最後にご支援いただいいるみなさまにメッセージがあれば、お願ひします。

まずは、なによりもご支援いただいているみなさまへお礼を申し上げたいと思います。JPFの理念が素晴らしいものであっても、実際動いていくのに、支援者の協力が不可欠です。今までできていなかった情報発信により力をいれ、さらに説明責任を果たしていきたいと考えてい

ます。

一本日はお忙しい中、お時間をいただき、ありがとうございました。

(インタビューア:渉外・広報担当 康井由華)

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 (SVA) <http://sva.or.jp/>



公立図書館に設置した子ども向け図書
スペース(アフガニスタン)



水害時の学校の様子
(カンボジア)



公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 (SVA) は1980年、カンボジア難民キャンプの子どもたちに絵本を届ける活動を始めて以来、「共に生き、共に学ぶ」ことができるシャンティ(平和)な社会の実現を目指し、アジアにおける教育・文化活動や国内外での緊急救援活動を行ってきました。現在はタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー(ビルマ)難民キャンプ、アフガニスタン、そして東日本大震災の被災地で活動を実施しています。

これまでのJPF助成実績

2002年 アフガニスタン食糧困窮地域における食糧配布事業
2003~2004年 アフガニスタン初等教育改善事業
2004年 イラン南東部地震被災孤児支援事業
2005年 スマトラ島沖地震被災者支援・南タイ被災児童の心のケア事業
2008年 ミャンマー(ビルマ)難民教育文化支援事業
2008年 バングラデシュ・サイクロン被災者支援事業

2009年 スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援事業
2010~2011年 パキスタン水害被災者に対する緊急支援物資配布事業
2010年~現在 アフガニスタン初等教育改善事業
2011年 東日本大震災における子ども支援・文具配布事業
2012年 東南アジア水害被災者支援・カンボジア洪水被害小学校教育環境改善事業

■進行中の支援事業の紹介と JPFとのかかわり

アフガニスタン 初等教育改善事業

2010年6月にスタートした「アフガニスタン・パキスタン人道支援複数年事業」の一環として、SVAは2010年12月より、アフガニスタンでの初等教育改善事業(学校建設、図書室改善活動、子どもの学校外教育)を実施しています。

2010年12月から2011年末の第1フェーズ事業では、アフガン東部ナンガハル州で4棟(JPF事業としては3棟)の校舎を建設し、同州郡部の小学校41校及び公立図書館5館で図書室改善活動を、州都ジャララバード市で子どものための学校外教育活動を実施しました。

第2フェーズの2012年は、学校建設の対象地をカブール州に移し、16教室校舎2棟の建設を

進めています。一方、図書室改善活動と子どもの学校外教育活動は引き続きナンガハル州で実施し、図書活動の定着に向けた研修などを行っています。

カンボジア 洪水被害小学校教育環境改善事業

SVAは2012年1月28日より、東南アジア水害被災者支援事業として、カンボジアの洪水被害小学校に対する教育環境改善事業を実施しています。本事業の対象校5校がある村では、大洪水によりほぼ全地域が冠水し、学校設備も甚大な被害を受けました。本事業では、こうした校舎の修復(校舎壁面の塗装、壁面等のひび割れ修復、トイレの排水修復など)と、冠水時

に使用不可となった学校備品や文具の配布を実施しています。

SVAとJPFの関わりと今後について

SVAは、2000年のJPF創立時からその活動にかかわってきました。日本のNGOは概して資金調達能力が低いのが実情ですが、政府と企業、NGOの連携によって緊急期における迅速な支援を目指すJPFの枠組みにより、SVAを含む多くのNGOが、国内外で効果的な取り組みを行えるようになりました。

今後もSVAは、JPFメンバーの一員として、より質の高い支援を国内外の人々に届けていきたいと考えています。

参加NGO一覧 【36団体】

- | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| (特活) ICA文化事業協会 | (特活) ジェン | (特活) 日本レスキュー協会 |
| (社) アジア協会アジア友の会 | (公社) Civic Force | (特活) ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン |
| (特活) ADRA Japan | (公社) シャンティ国際ボランティア会 | (特活) パルシック |
| (特活) SNS国際防災支援センター | (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン | (特活) パレスチナ子どものキャンペーン |
| (特活) NGOひろしま | (特活) 難民支援協会 | (特活) BHNテレコム支援協議会 |
| (特活) グッドネーバーズ・ジャパン | (特活) 難民を助ける会 | (特活) ピースウインズ・ジャパン |
| (公財) ケア・インターナショナル ジャパン | (特活) 日本救援行動センター | (特活) ピースビルダーズ |
| (特活) 国境なき技師団 | (公社) 日本国際民間協力会 | (公財) ブラン・ジャパン |
| (特活) 国境なき子どもたち | 日本赤十字社 | (特活) ブリッジ エーザイ ジャパン |
| (特活) 災害人道医療支援会 | (特活) 日本チェルノブイリ連帯基金 | (特活) ホープ・インターナショナル開発機構 |
| (特活) SEEDS Asia | (特活) 日本紛争予防センター | (特活) ミレニアム・プロミス・ジャパン |
| (特活) JADE-緊急開発支援機構 | (特活) 日本リザルツ | (特活) ワールド・ビジョン・ジャパン |

「よりよく生きる」市民社会を目指して～企業の社会貢献～

日本経済団体連合会
政治社会本部長

斎藤 仁



인터ビュー：明治学院大学国際学部
国際学科2年 伊藤 墓

●東日本大震災を振り返って、本業を通して企業の活動

未曾有の震災によって、地震や津波の影響により、東北地方の自治体機能そのものが失われてしまい、また、現地の情報収集も困難を極め、経済界も大きな被害を受けました。経済界は、ライフラインやサプライチェーンを含め、いち早く現地の産業復旧・復興をすることが、とりわけ経済復興を立て直すための一一番の役割でした。

例えば、通信会社と物流会社はいち早く復興して、アンテナ付きの車を設置したことやインターネットが使えるようになりました。また新幹線の再開は阪神淡路大震災の時、約80日かかりましたが、今回は5月の連休前までの50日たらずで復旧し、新幹線が近付くことで東北の人達が、物資や人に出会うことができるようになり、コミュニケーションがとれるようになりました。単に物を配るのではなく、気持ちを伝えて認識してくれることが大切だと感じました。

新聞ではあまり報道されておりませんが、マーケットを地元に速く回復させることにより、経済サイクルが生まれ自立が生まれます。そのプロセスをいち早く後押しするのには企業の力が有効なのです。これは、自分たちの企業のためというよりも、被災地、社会のためになるということで、企業の中で最も大切な社会への貢献なのだと思います。

●新しい街づくりへ、東北は日本のエンジン

一例として、岩手県の釜石市にある新日鉄の製鉄所のケースがあります。震災によって被害を受けましたが、いち早く地元に留まり、従業員の首を切らないという決定をしました。そして、工場の再開よりも町の再建に取り組みました。すると、町の人から早く工場を再開してほしいという声が挙がりました。つまり、地元での産業再開により、地元

が活性化される方向に向かったのです。会社も元気になるためには、町が元気にならないといけません。場合によっては金もうけだけしか考えていないのではと考えられますが、地域と企業は、同じ社会の一員として協働することで、阿吽の呼吸が生まれ復興への道を早めます。こうして新しい街づくりと共に築いていけるのです。

震災後も、復興庁と共に、復興資金(地元が自由に使えるファンド)や復興特区を設置し、産業を生み出すために規制や税金をできるだけ少なくし、それによって企業誘致を行えるように応援しております。東北は日本のエンジンにしないといけません。エコシティやスマートシティなど、高齢者が多い東北の中で、遠隔医療などを導入し、新しい街づくりを地元の人と一緒にできないかと考え取り組んでいます。

●All JAPANで取り組むため、NGOの手本になってほしい

JPFは地震が起きてから3時間で出動を決定し、初期の救援活動に持ち前の機動力と海外の経験が生かすことができました。全国各地から沢山のボランティアが入り、コーディネーターも少ない中、活動を調整する難しい役割を担い、JPFはよく働いてくれました。海外部隊も多い中、彼らをうまく結び付けるには海外で活動するNGOの存在は大きかったです。

ただ苦言もあります。活動において、プロフェッショナルは、初期の段階の活動では良いけれど、中期的・長期的になると、自分のノウハウなどを押し付けてしまう可能性があります。地元にどのように受け入れられるのかというのを考え、1、2年活動したら援助やノウハウが地元にどのように引き継がれているのかという点を評価する必要があります。地元の人が自分達で立ちあがり、支援

される側が支援する方にならないといけません。その点でJPFとその参加NGOにはそのようなところで活動するお手本になってほしいと思います。NGOやNPOの人達は情熱が先で、機動力が長続きしません。しっかりと説明責任を果たすこと、透明性を持って活動すること、経理とガバナンスを適確に行うこと、この三原則が重要であり、それができるNGOは企業も信用を持って長く支援することができます。今後の活動を期待します。

●若者達の未来創造へ

グローバルに耐え活躍でき、そしてタフさを持っているか、これから時代を生きていく若い人に必要なのはこの2点だと思います。グローバルという意味では、国際協力などの経験が大事です。今後大学自体が井の中の蛙ではなくなり、競争が当然出てきて、海外を意識しなくてはならなくなります。その環境で闘える学生は、この競争にチャレンジしていくタフさを持っていかなければなりません。暗い話が多く、若い人が将来に夢を持てない状況にいます。そんな中、自分たちが活躍でき、それが報われる社会を創るには、タフさを主張しないといけません。私の学生時代は、自分の成長と社会の経済の成長が重ねられました。リスクも自分でしっかりと覚悟し、今はアジア、アフリカなど外に目を向けて、成長と夢を重ねてほしいと思います。



「Small But Quick Start」
学生の創造と実践の場

ジャパン・プラットフォーム学生ネットワークは、学生・国際協力関係組織との間のネットワークを構築し、グローバルな世界で学生が社会の一員としてリードする!といった志を持った組織です。新入生の皆様をお待ちしております。お気軽にお問い合わせください。
mamoru1027@gmail.com



● 贊助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、
活動をバックアップしてくださる企業・団体の皆様です。
総会での議決権はありませんが、
活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

贊助會員(企業・団体)50 音順

アサヒビール
アシックス
味の素
アメリカン・エキスプレス
アルファネット
イオンモール
伊藤忠商事
エイアンドエフ
MS&ADホールディングス
オムロン
オリックス

花王
キッコーマン
キヤノン

JXホールディングス
地震防災ネット
鈴与
スタートコーポレーション
スタート首都圏千曲会
住友商事
双日
ソニー
ソフトバンクテレコム
損保ジャパン

大和証券グループ本社
武田薬品
立山科学工業
ダンアンドブラッドストリート T S R
帝人
東芝

日本エマージェンシーアシスタンス
日本たばこ産業
日本郵船

バリュープランニング
日立プラントテクノロジー
ひろしま国際センター
富士通
ブリヂストン
文化工房
防災防犯ダイレクト

三井物産
三菱金曜会
三菱地所
三菱食品
モノノフ

ヨガワーク

良品計画
リンクレア

一般寄付(企業・団体)50 音順

伊藤園
SMK

加圧トレーニングスタジオBeauty soul

スタートコorporation
住友化学
住友生命保険
全日本空輸
損保ジャパン

東京キリンビバレッジサービス
東京電力
東陽
東レ
獨協大学
トヨタ自動車
鳥居薬品

日清紡ホールディングス
日本通運
日本ペイント
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス

博報堂DYホールディングス
パナソニック

日立製作所
ファイザー

三菱地所

矢崎総業
ヤフーボランティア
UKCホールディングス

リコー

団体:1口 50,000円(1口以上)
個人:1口 5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください

○このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴いたしており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

●さまざまなお手伝い

本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

イオン1%クラブ
花王
カプランジャパン
KDDI
KDDI財団
スタートコーポレーション
スタート出版
セールスフォース・ドットコム
全日本空輸
ソフトバンクモバイル

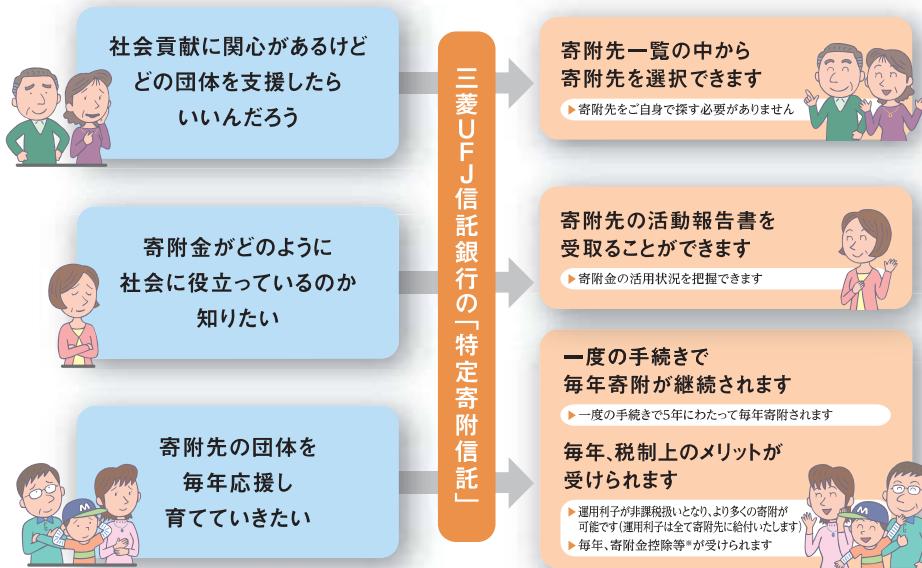
武田薬品
東京キリンビバレッジサービス
東芝
ニコン
日産自動車
日本航空
日本公認会計士協会
日本郵船
パブリックリソースセンター
BMWグループジャパン

富士ゼロックス
三菱地所
三菱東京UFJ銀行
三菱東京UFJ信託銀行
モノノフ
ヤフー
ユナイテッドピープル
ローランド・ベルガー

特定寄附信託のご案内

ジャパン・プラットフォーム (JPF) にご寄附いただくときの選択肢が増えました。
この度 JPF は、三菱 UFJ 信託銀行さまの新商品「特定寄附信託」の寄附先に選定されました。
詳しくは、下記 URL をご参照ください。
http://www.tr.mufg.jp/shisan/tokuteikifu_01.html

お預かりした金銭を確実に、継続的に、寄附します。



●ご支援のお願い

ジャパン・プラットフォームはみなさまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

JPFの運営を応援したい

日本のNGOがより良い支援を行うためにはNGOを支えるJPFの基盤強化が必要です。
JPFそのものをサポートしたい方はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00100-7-757910**
ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は

店番**019** 当座預金 **0757910**
受取人 ジャパン・プラットフォーム

※振り込み手数料をご負担ください

個々の支援事業を応援したい

JPFが取り組んでいる支援のうち、特定の事業を応援したい場合はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00120-8-140888**
ジャパン・プラットフォーム

★通信欄に支援事業名（国名）をご記入ください

ATMをご利用の際は

店番**019** 当座預金 **0140888**
受取人 ジャパン・プラットフォーム

★支援事業名（国名）を電話またはメールにてJPFまでご連絡ください
※振り込み手数料をご負担ください

ホームページではクレジットカードによる寄付も受け付けております。<http://www.japanplatform.org/scb/shop/>

寄附金控除について

寄附金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

■個人の場合

(所得税)個人が、各年において支出した認定NPO法人に対する寄付金で、その寄付金の額が2,000円を超える場合には、確定申告をすることで、寄附金控除（所得控除）または税額控除のいずれかが選択できます。詳しくは、所轄税務署にお問い合わせください。

(住民税)個人が、都道府県または市区町村が条例で指定した認定NPO法人に寄付した場合、個人住民税（地方税）の計算において寄附金控除が適用されます。詳しくは、お住まいの市区町村の役所にお問い合わせください。

■法人の場合

法人税（国税）の計算において、認定NPO法人に対する寄付金は、一般のNPO法人の損金算入限度額とは別枠の損金算入限度額が設けられています。詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。

■領収書について

JPFでは、寄付をしてくださった方のお名前および住所が判明する場合には、できる限り領収書をお送りしております。また、確実に領収書の発行を希望される方は、お名前、ご住所、支払年月日、寄附金の額および領収書希望の旨を、JPF事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

TOPICS

2011年10月以降、現在取り組んでいる支援事業をご紹介いたします。

- ・ハイチ地震被災者支援 (2010年1月～) 写真：左
- ・東日本大震災被災者支援 (2011年3月～)
- ・パキスタン水害被災者支援2011 (2011年10月～2012年1月)
- ・トルコ東部地震被災者支援 (2011年10月～2012年2月)
- ・東南アジア水害被災者支援 (2011年10月～2012年4月予定)
- ・フィリピン・台風ワシ被災者支援 (2011年12月～2012年3月予定) 写真：右
- ・南スーダン人道支援 (2006年5月～)
- ・スリランカ北部人道支援 (2009年2月～)
- ・東アフリカ干ばつ人道支援 (2011年8月～)
- ・アフガニスタン・パキスタン人道支援 (2010年7月～)



編集後記

JPFは国内外で災害が多発する中で、より効率的で迅速な支援を提供することを常にめざしています。事務局長とのインタビューは、その原点に返る思いが伝わるものでした。2012年度も引き続き、一人でも多く

の方に支援が届くように努力して参る所存でございますので、今後ともみなさまのご支援よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ニュースレター作成にあたりご協力・ご寄稿い

ただいたみなさまに、この場を借りて御礼申し上げます。

編集責任者：JPF事務局



特定非営利活動法人（認定NPO法人） ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル2F266区
TEL03-5223-8891(代表) TEL03-5223-8858(事業部) FAX 03-3240-6090
E-mail info@japanplatform.org

URL <http://www.japanplatform.org>

●JR 東京駅 丸の内北口より徒歩約5分
●地下鉄 千代田線・丸ノ内線・半蔵門線・東西線・三田線・大手町駅「E2」または「C7」出口か、「大手町ビルディング」とある出口より徒歩1~5分
http://www.japanplatform.org/jpf_map/office-map.html

東北事務所
〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24仙台松井ビル6階
TEL022-399-7997 FAX 022-399-7998



NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこなう団体です。

ジャパン・プラットフォームは、平成18年9月1日より、国税局の認定を受け、認定NPO法人となりました。これにより、ジャパン・プラットフォームに寄付をしてくださった場合に、寄付金控除等の優遇措置を受けることができます。